（様式１）

経済産業省　あて

令和元年度補正「事業承継トライアル実証事業（事務局）」申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  | 印または署名 |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式２）

令和元年度補正「事業承継トライアル実証事業（事務局）」

企画提案書

|  |
| --- |
| １．事業の実施方法 |
| ＊募集要領の２．事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載してください。＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。 |
| ２．実施スケジュール（１．の実施が月別に分かること） |
|  |
| ３．事業実績 |
| 類似事業の実績・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |
| ４．実施体制 |
| （不開示情報を扱う場合については以下、（　）を追加）＊各業務従事者の経歴（氏名、所属、役職、学歴、職歴、業務経験、研修実績その他経歴、専門的知識その他の知見、母語及び外国語能力、国籍等）＊外注、再委託を予定しているのであればその内容 |
| ５．情報管理体制 |
| （不開示情報を扱う場合に追加）＊受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を提示すること。（○○様式にて提示） |
| ６．ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況 |
| ＊女性活躍推進法に基づく認定（労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況＊女性活躍推進法第８条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）の策定状況（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る。） |
| ７．事業費総額（千円）※記載している費目は例示。募集要領９．（１）経費の区分に応じて必要経費を記載すること。 |
| Ⅰ　人件費　 |
| Ⅱ　事業費①旅費　　　　　　 　　　　　　　②会場費　　　　　 　　　　　　　③謝金　　　 　　　　　　④補助職員人件費　 |
| Ⅲ　再委託費 |
| Ⅳ　一般管理費 |
| 小計 |
| Ⅳ　消費税及び地方消費税 |
| 総額　　　　　　　　　　　　　　　千円（※総額は委託予定額の上限内に収めて下さい。） |

（様式３）

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 住所 | 生年月日 | 所属部署 | 役職 | パスポート番号（※４） |
| 情報管理責任者（※１） | Ａ |  |  |  |  |  |  |
| 情報取扱管理者（※２） | Ｂ |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |  |  |  |
| 業務従事者（※３） | Ｄ |  |  |  |  |  |  |
| Ｅ |  |  |  |  |  |  |
| 再委託先 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |

（※１）受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

（※２）本委託業務の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本委託業務の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※３）本委託業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※４）日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等を記載。

②情報管理体制図

（例）

情報取扱者

【情報管理体制図に記載すべき事項】

・本委託業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）

・委託業務の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

・情報管理規則等を有している場合で上記例を満たす情報については、情報管理規則等の内規の添付で代用可能。

③その他

・情報管理規則等の内規を別途添付すること

・本様式記載の内容を確認するため追加で提出を求める書類については必要に応じて徴収すること。